



平成31年4月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年12月7日

上場会社名 インспек株式会社
 コード番号 6656 URL <http://www.inspec21.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 雅史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 富岡 喜栄子

TEL 0187-54-1888

四半期報告書提出予定日 平成30年12月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年4月期第2四半期の連結業績(平成30年5月1日～平成30年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年4月期第2四半期	1,397	118.5	141		116		101	
30年4月期第2四半期	639	25.8	278		288		262	

(注) 包括利益 31年4月期第2四半期 122百万円 (%) 30年4月期第2四半期 283百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年4月期第2四半期	30.76	30.58
30年4月期第2四半期	82.85	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年4月期第2四半期	2,999	1,141	34.5	314.00
30年4月期	3,013	1,132	30.1	275.23

(参考) 自己資本 31年4月期第2四半期 1,034百万円 30年4月期 906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年4月期		0.00		0.00	0.00
31年4月期		0.00			
31年4月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年4月期の連結業績予想(平成30年5月1日～平成31年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,910	51.6	260		210		160		48.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) パスイメージング株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年4月期2Q	3,294,100 株	30年4月期	3,294,100 株
期末自己株式数	31年4月期2Q	31 株	30年4月期	31 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年4月期2Q	3,294,069 株	30年4月期2Q	3,164,942 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年5月1日～平成30年10月31日）における世界経済は、米国におきましては高い成長が続いておりますが、欧州は減速傾向にあります。アジア地域におきましては回復や持ち直しの動きが見られました。一方、わが国経済につきましては、相次ぐ自然災害の影響が懸念されたものの、企業の設備投資が堅調に推移し景気は緩やかな上昇が続いております。

このような経営環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は1,397百万円（前年同期比118.5%増）、営業利益は141百万円（前年同期は営業損失278百万円）、経常利益は116百万円（前年同期は経常損失288百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は101百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失262百万円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であったパスイメージング株式会社（以下、パスイメージングといいます。）を持分法適用会社に変更しております。また、当第2四半期連結会計期間において、当社が保有するパスイメージングの株式の一部売却したことにより、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、連結子会社であったパスイメージングを持分法適用会社へ変更及び持分法適用範囲から除外したため、同社が担っていた「デジタルパソロジー関連機器事業」を報告セグメントから除外しました。

①半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業（当社）

当第2四半期連結累計期間におきましては、当社が現在戦略的に取り組んでおりますロールtoロール型検査装置及び次世代半導体向け超精密基板検査装置の受注や引き合いが引き続き増加しており、当第2四半期連結会計期間末における受注残高は1,518百万円となりました。また、平成30年4月に開示しました大型受注の一部案件が当初の計画どおりに納入になったことなどから、当第2四半期連結累計期間の売上高は計画どおりの水準となりました。

この結果、当事業の売上高は1,112百万円（前年同期比202.2%増）となり、セグメント利益は142百万円（前年同期はセグメント損失127百万円）となりました。

②精密基板製造装置関連事業（First EIE SA）

当第2四半期連結累計期間におきましては、当事業の主力製品でありますフォトリソ（基板のフィルム原版を印刷する装置）が引き続き売上を牽引しております。ダイレクトイメージング装置（基板にパターンを直接描画する装置）につきましては、北米に販路を拡大したことで引き合いはあるものの、納入時期がずれ込んだことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は当初計画を下回りました。

この結果、当事業の売上高は285百万円（前年同期比10.1%増）となり、セグメント損失は6百万円（前年同期はセグメント損失88百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、2,999百万円となりました。これは主に、現金及び預金310百万円の増加、受取手形及び売掛金395百万円の減少、仕掛品295百万円の増加及びパスイメージングの連結除外等によるのれん196百万円の減少によるものであります。

負債の部では、前連結会計年度末に比べ23百万円減少し、1,857百万円となりました。これは主に、短期借入金400百万円の増加、流動負債のその他に含まれる前受金141百万円の増加、長期借入金74百万円の減少及びパスイメージングの連結除外による転換社債500百万円の減少によるものであります。

純資産の部では、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、1,141百万円となりました。これは主に、パスイメージングの連結除外等による非支配株主持分135百万円の減少、為替換算調整勘定19百万円の増加、新株予約権16百万円の増加及び親会社株主に帰属する四半期純利益101百万円の計上によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ299百万円増加し、1,182百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は341百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額392百万円、たな卸資産の増加額424百万円及び税金等調整前四半期純利益122百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は16百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出23百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は309百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額による収入400百万円、長期借入金の返済による支出84百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年4月期の通期の業績につきましては、平成30年6月8日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。詳細は本日（平成30年12月7日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	907,879	1,218,694
受取手形及び売掛金	596,678	201,037
電子記録債権	7,959	1,587
商品及び製品	83,187	114,375
仕掛品	401,068	696,406
原材料及び貯蔵品	111,161	176,908
その他	88,025	49,161
貸倒引当金	△1,702	△439
流動資産合計	2,194,258	2,457,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	161,950	170,358
機械装置及び運搬具（純額）	70,780	56,608
土地	42,990	42,990
建設仮勘定	91,726	14,308
その他（純額）	36,912	23,731
有形固定資産合計	404,359	307,996
無形固定資産		
のれん	383,527	187,393
その他	8,360	7,261
無形固定資産合計	391,887	194,654
投資その他の資産	23,104	38,953
固定資産合計	819,352	541,604
資産合計	3,013,611	2,999,336
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	287,640	310,117
短期借入金	400,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	166,224	156,256
未払法人税等	2,939	28,095
製品保証引当金	16,368	17,383
賞与引当金	2,657	27,323
役員退職慰労引当金	43,523	—
その他	92,709	235,067
流動負債合計	1,012,062	1,574,243
固定負債		
長期借入金	307,727	232,799
転換社債	500,000	—
繰延税金負債	27,335	29,003
資産除去債務	305	306
その他	34,146	21,618
固定負債合計	869,514	283,727
負債合計	1,881,577	1,857,971

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,971	822,971
資本剰余金	423,504	423,504
利益剰余金	△288,538	△179,911
自己株式	△41	△41
株主資本合計	957,895	1,066,523
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△51,271	△32,199
その他の包括利益累計額合計	△51,271	△32,199
新株予約権	64,626	81,423
非支配株主持分	160,783	25,617
純資産合計	1,132,034	1,141,364
負債純資産合計	3,013,611	2,999,336

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年5月1日 至平成29年10月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年5月1日 至平成30年10月31日）
売上高	639,514	1,397,212
売上原価	367,413	832,791
売上総利益	272,101	564,421
販売費及び一般管理費	550,145	423,000
営業利益又は営業損失（△）	△278,044	141,420
営業外収益		
受取利息	15	1
為替差益	—	608
貸倒引当金戻入額	3,600	86
補助金収入	2,150	2,530
その他	1,469	605
営業外収益合計	7,234	3,832
営業外費用		
支払利息	6,693	8,172
手形売却損	228	6
為替差損	6,710	—
持分法による投資損失	—	20,327
その他	4,425	570
営業外費用合計	18,058	29,076
経常利益又は経常損失（△）	△288,868	116,177
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,150
特別利益合計	—	6,150
特別損失		
固定資産除却損	681	0
賃貸借契約解約損	836	—
事務所移転費用	2,768	—
上場違約金	10,000	—
特別損失合計	14,287	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△303,155	122,327
法人税、住民税及び事業税	2,965	19,382
法人税等調整額	△301	1,105
法人税等合計	2,664	20,487
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△305,820	101,839
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△43,599	521
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△262,220	101,317

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成30年5月1日 至 平成30年10月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△305,820	101,839
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	22,708	20,183
その他の包括利益合計	22,708	20,183
四半期包括利益	△283,112	122,022
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△240,333	120,389
非支配株主に係る四半期包括利益	△42,779	1,632

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年5月1日 至平成29年10月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年5月1日 至平成30年10月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△303,155	122,327
減価償却費	38,109	28,999
株式報酬費用	17,893	16,797
のれん償却額	101,337	13,898
受取利息及び受取配当金	△15	△1
支払利息	6,693	8,172
持分法による投資損益（△は益）	—	20,327
補助金収入	△2,150	△2,530
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△6,150
固定資産除却損	681	0
売上債権の増減額（△は増加）	181,468	392,993
たな卸資産の増減額（△は増加）	△333,893	△424,775
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△13,455	765
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,497	△1,262
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	—	△43,523
仕入債務の増減額（△は減少）	79,947	21,734
未払金の増減額（△は減少）	△2,146	△2,124
前受金の増減額（△は減少）	152,400	141,083
その他	△32,493	59,149
小計	△115,275	345,880
利息及び配当金の受取額	15	1
利息の支払額	△7,562	△12,577
補助金の受取額	2,150	2,530
法人税等の支払額	△28,692	△1,262
法人税等の還付額	—	6,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	△149,365	341,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,239	△23,839
無形固定資産の取得による支出	△3,200	△1,841
投資有価証券の売却による収入	—	19,499
その他	△15,070	△10,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,510	△16,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	544,550	—
新株予約権の発行による収入	1,265	—
社債の発行による収入	500,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△376,322	—
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,000	400,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△311,671	△84,896
その他	△2,318	△5,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	559,504	309,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,920	4,705
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	345,549	638,773
現金及び現金同等物の期首残高	775,528	883,679
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△339,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,121,077	1,182,694

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結期間における重要な子会社の異動）

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったパスイメージングを持分法適用会社に変更しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、当社が保有するパスイメージングの株式を一部売却したことに伴い、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成29年5月1日 至平成29年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
	半導体パッケ ージ基板・精 密基板検査装 置関連事業	精密基板製造 装置関連事業	デジタルパン ロジー関連機 器事業		
売上高					
外部顧客への売上高	368,042	258,890	12,581	639,514	—
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	368,042	258,890	12,581	639,514	—
セグメント損失（△）	△127,360	△88,712	△67,643	△283,717	5,672

（注）1. セグメント損失（△）の調整額5,672千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「精密基板製造装置関連事業」において、当社の連結子会社であるFirst EIE SAの株式を追加取得したことにより、のれんが294,046千円増加しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成30年5月1日 至平成30年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
	半導体パッケ ージ基板・精 密基板検査装 置関連事業	精密基板製造 装置関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,112,064	285,147	1,397,212	—	1,397,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,112,064	285,147	1,397,212	—	1,397,212
セグメント利益又は損失 （△）	142,183	△6,343	135,840	5,580	141,420

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額5,580千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当社グループは、当社の連結子会社でありましたパスイメージングを持分法適用会社に変更いたしました。なお、当該事象によるのれんの減少額は、第2四半期連結累計期間においては192,318千円でありませぬ。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の連結子会社でありましたパスイメージングが持分法適用会社へ異動したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、同社が担っていた「デジタルパソロジー関連機器事業」を報告セグメントから除外しております。また、当第2四半期連結会計期間において、当社が保有するパスイメージング株式を一部売却したことにより、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。